

# 2008年12月期 決算説明会

2009年1月29日

株式会社 ジュピターテレコム



このプレゼンテーションに記載された当社の財務情報は、米国会計基準に基づき計算されたものであります。

このプレゼンテーションには、当社の計画と見通しを反映した将来予想に関する記述を含んでおります。かかる将来予想に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報を基にした予想値であり、これらは経済環境、競争状況、新サービスの成否等、不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績はこのプレゼンテーションに記載されている将来予想に関する記述とは大きく異なる場合があることをご承知おきください。

また当社は、このプレゼンテーション後において、かかる将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

## 目次

---

- 経営上の主な実績
- 連結業績ハイライト
- オペレーションの状況
- 2009年12月期: 重点施策及び業績予想
- オペレーション及び財務状況の解説



## 経営上の主な実績

# 2008年12月期： 経営上の主な実績

## ボリューム戦略

### M&A

- 京都ケーブル
- こうべケーブルビジョン
- 福岡ケーブルネットワーク
- 台東ケーブルテレビ
- メディアッティ

### 販売ルートが多様化

- ジェイコムショップ

## バリュー戦略

### 新サービスの導入

1. 160ヵ所サービスの本格展開
2. HDRの拡販

## コンテンツ戦略

### コンテンツの拡充

1. チャンネル銀河の導入
2. HDを中心としたチャンネルの入れ替え
3. 「NHKオンデマンド」の配信

## 主なマイルストーン

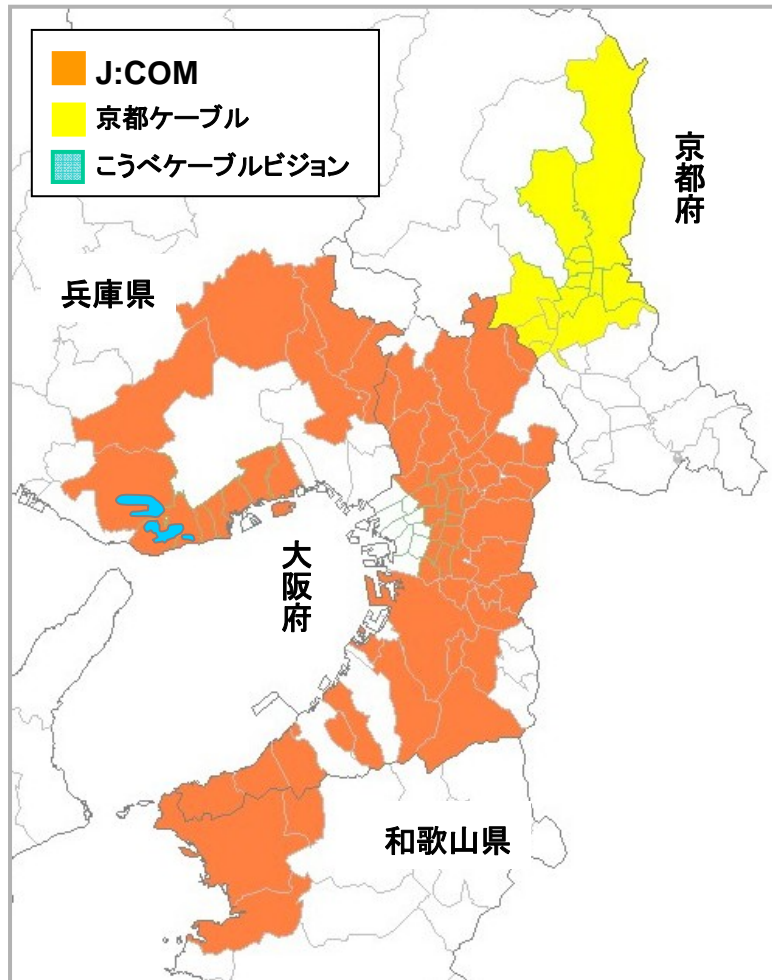
ホームパス世帯数	<b>1,224万</b> (+30%)	<b>1,000万突破</b>
RGU合計	<b>561万</b> (+19%)	<b>500万突破</b>
総加入世帯数	<b>317万</b> (+19%)	<b>300万突破</b>

\* 2008年12月末現在の数値及び前年末比増加率。

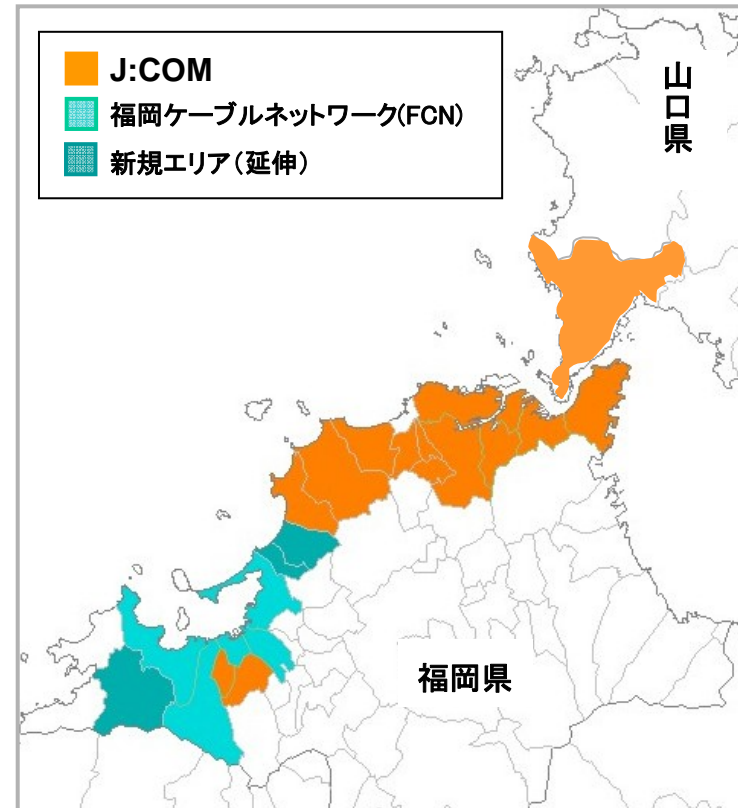
# M&A

(1)京都ケーブル、(2)こうべケーブル、(3)福岡ケーブルネットワーク

## 関西エリア



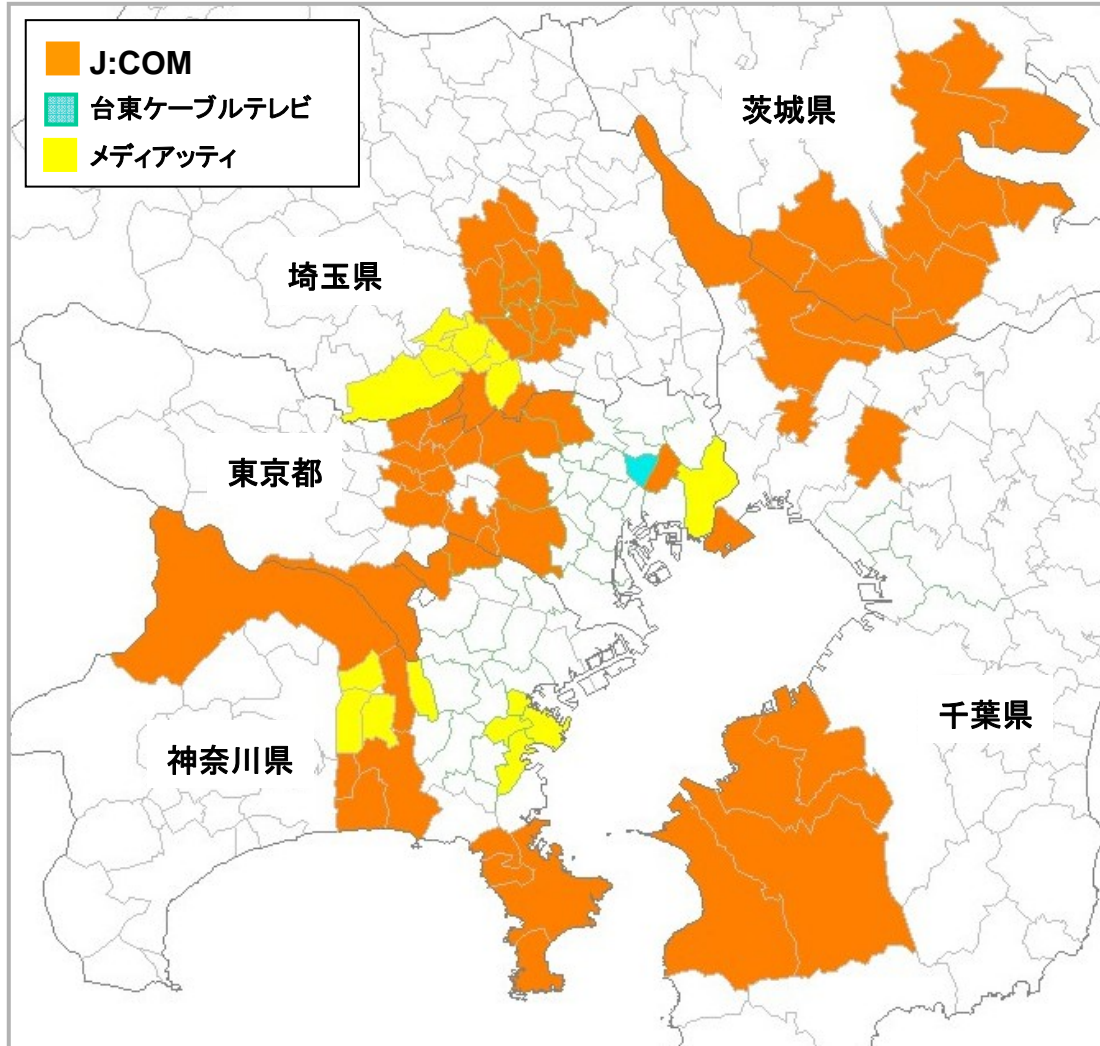
## 九州エリア



# M&A

## (4) 台東ケーブルテレビ、(5)メディアッティ

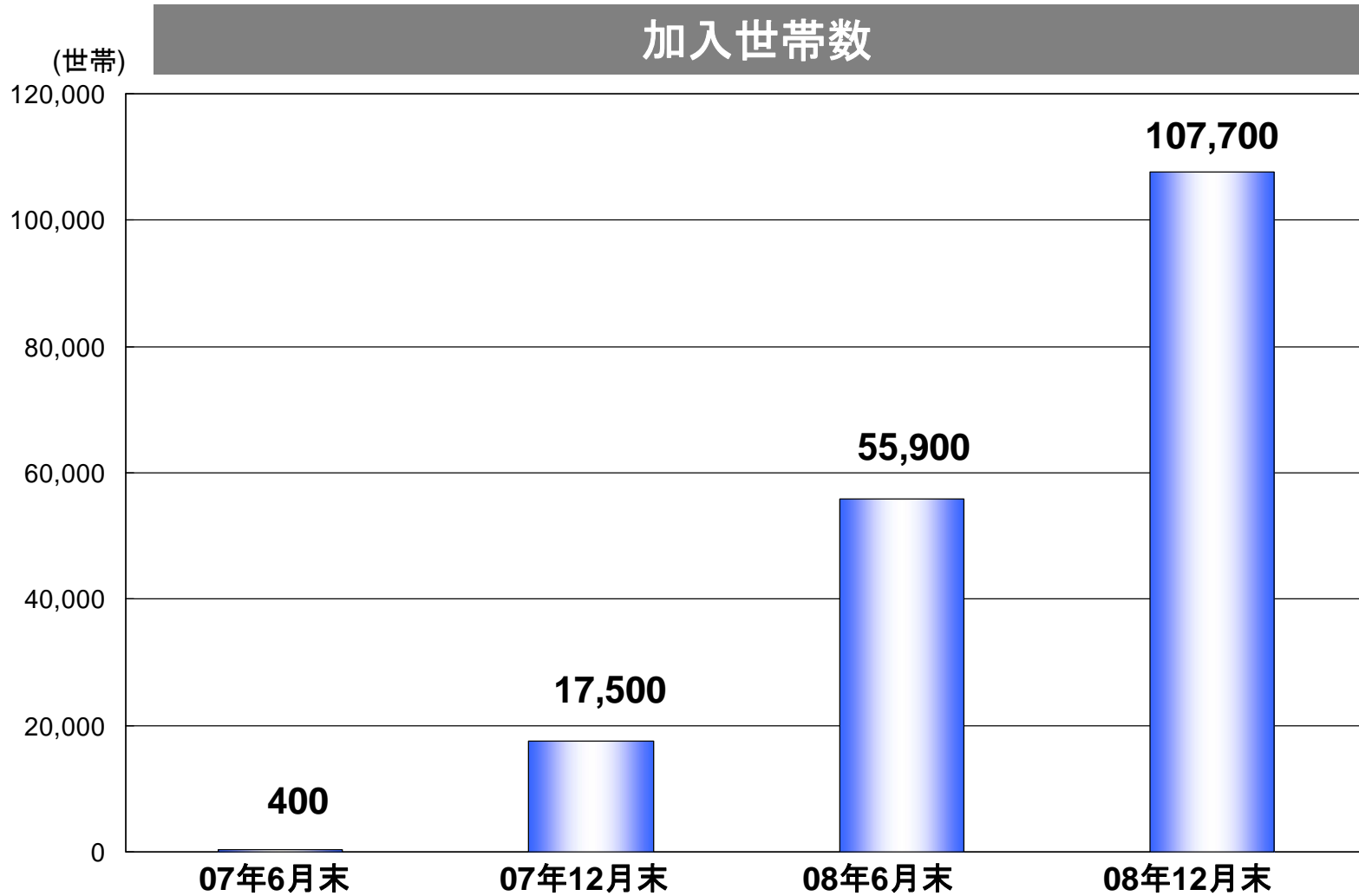
### 関東エリア



### 仙台エリア

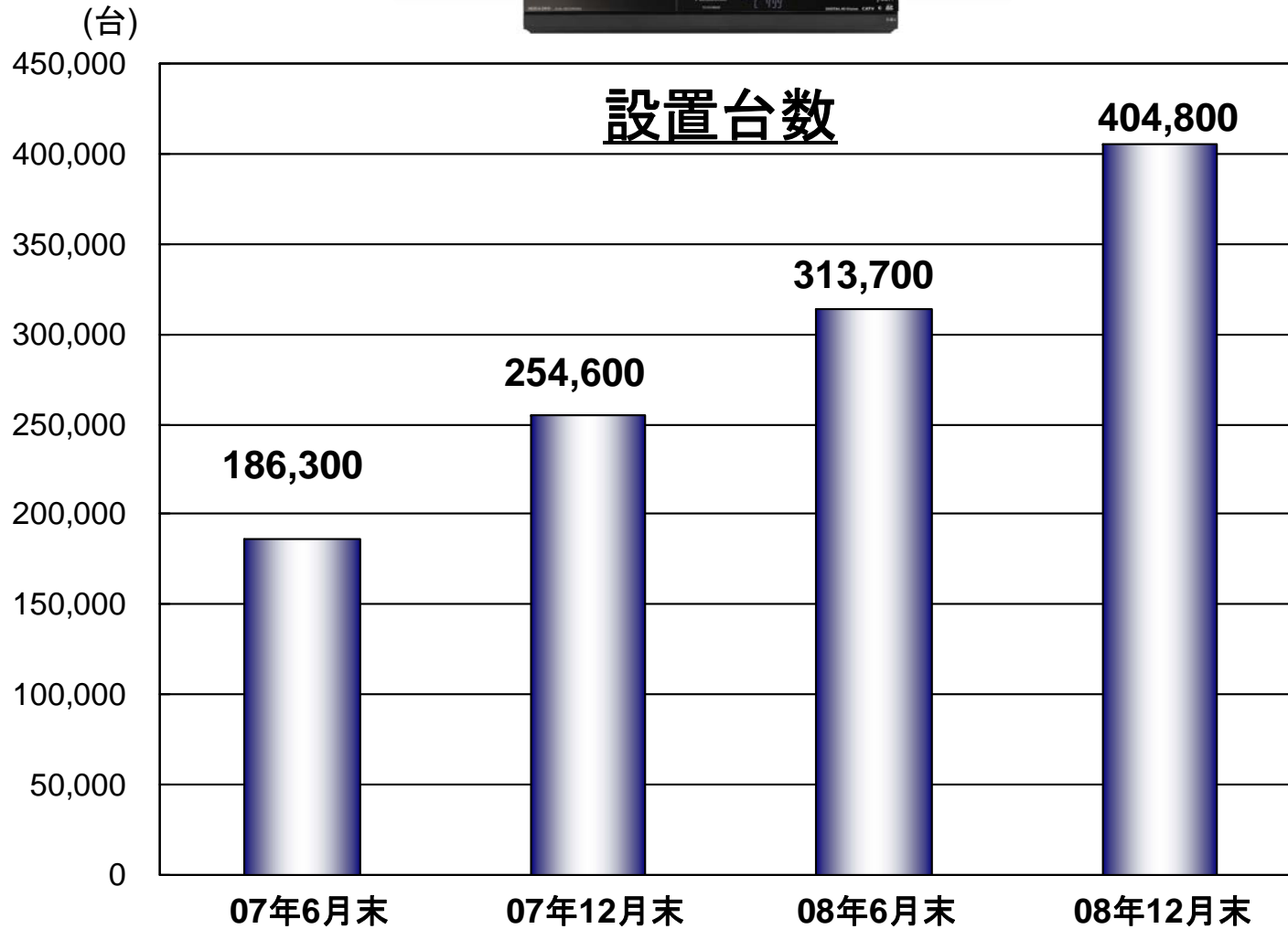


# 160メガ 超高速インターネット接続サービス



# ハードディスク内蔵型STB「HDR」

『HDRプラス』12月中旬よりサービス開始





# 連結業績ハイライト

## 2008年12月期 連結業績ハイライト

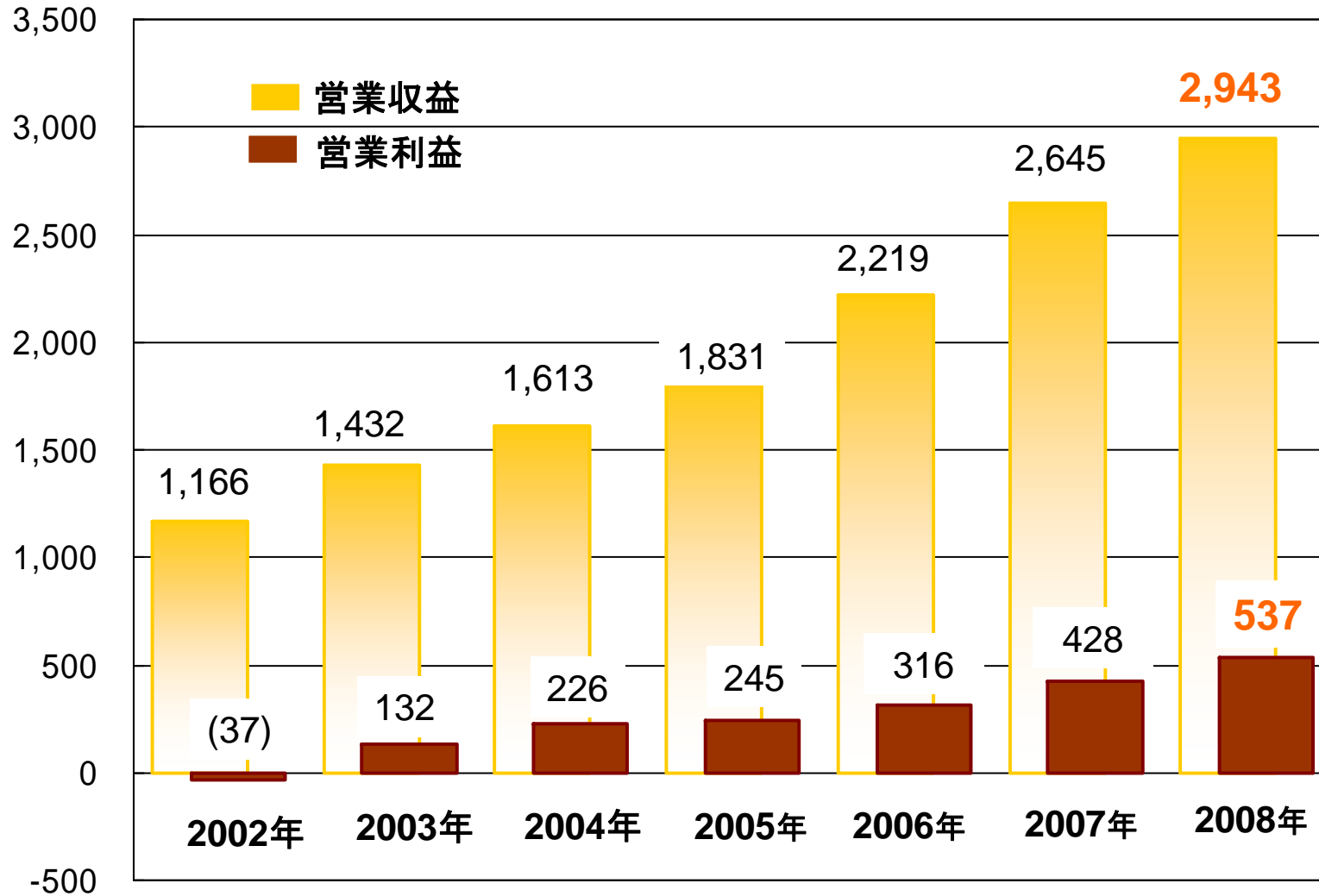
### 6期連続増収、過去最高益を更新

	2007年12月期	2008年12月期	前期比 増減率
営業収益	2,645億円	2,943億円	11%
営業利益	428億円	537億円	25%
税引前純利益	375億円	474億円	26%
当期純利益	240億円	280億円	17%
OCF*	1,072億円	1,228億円	15%
OCFマージン	40.5%	41.7%	+1.2 pts

\*OCF=(営業収益)-(番組・その他営業費用)-(販売費および一般管理費)+(株式報酬費用)

# 営業収益及び営業利益

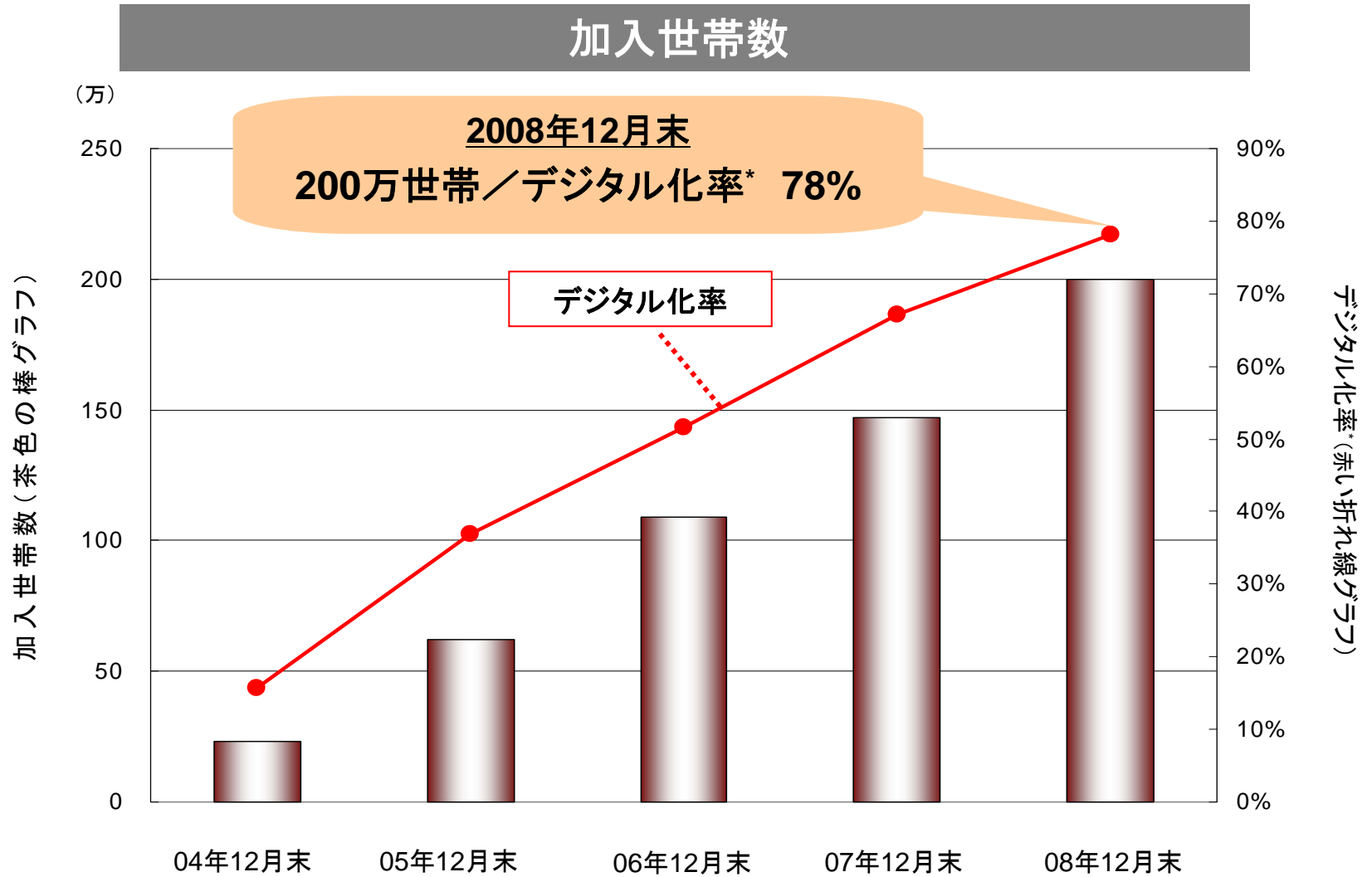
(単位:億円)





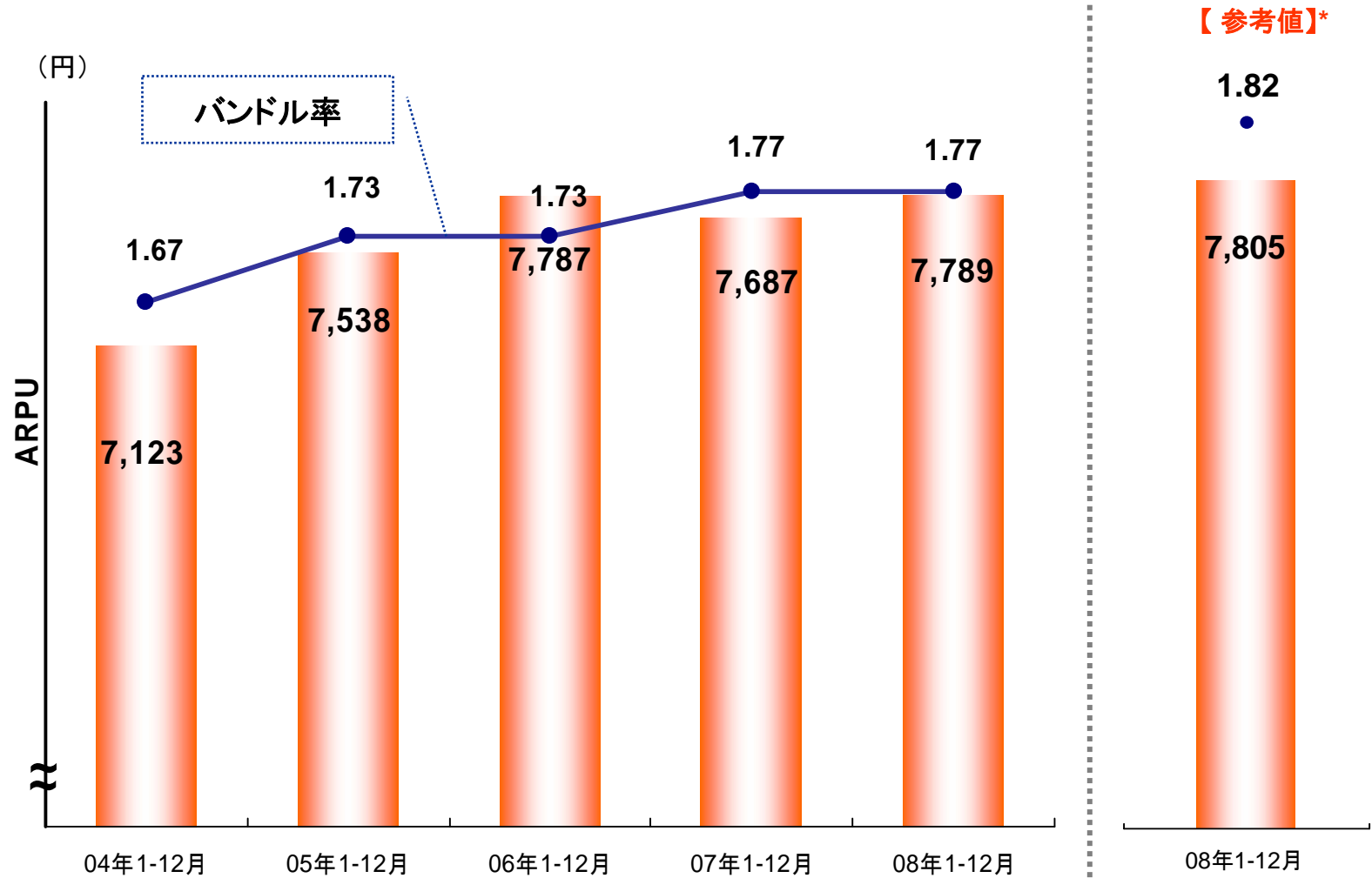
# オペレーションの状況

# J:COM TV デジタル



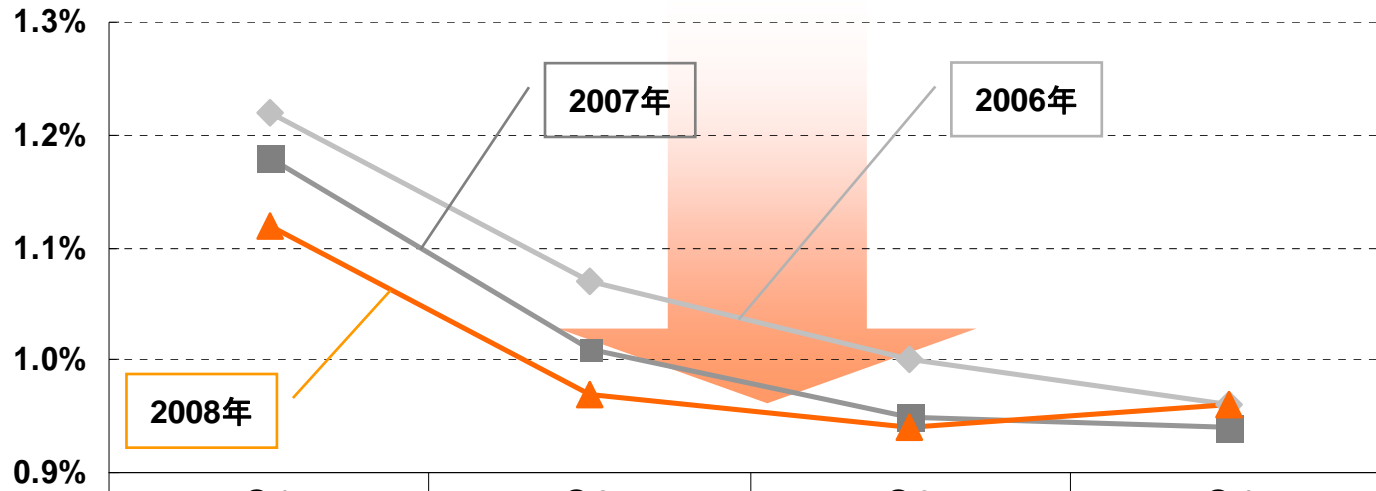
\*デジタル化率は、ケーブルテレビ加入世帯におけるデジタルサービス加入世帯の割合を示す。メディアアッティ・グループは含む

# ARPU及びバンドル率



\*京都ケーブルコミュニケーションズ、旧こうべケーブルビジョン、旧福岡ケーブルネットワーク、台東ケーブルテレビ、メディアアッティ・グループを除く連結会社計

# 平均月次解約率\* (RGUあたり)



	Q1	Q2	Q3	Q4	年間
◆ 2006	1.22%	1.07%	1.00%	0.96%	1.06%
■ 2007	1.18%	1.01%	0.95%	0.94%	1.02%
▲ 2008	1.12%	0.97%	0.94%	0.96%	1.00%

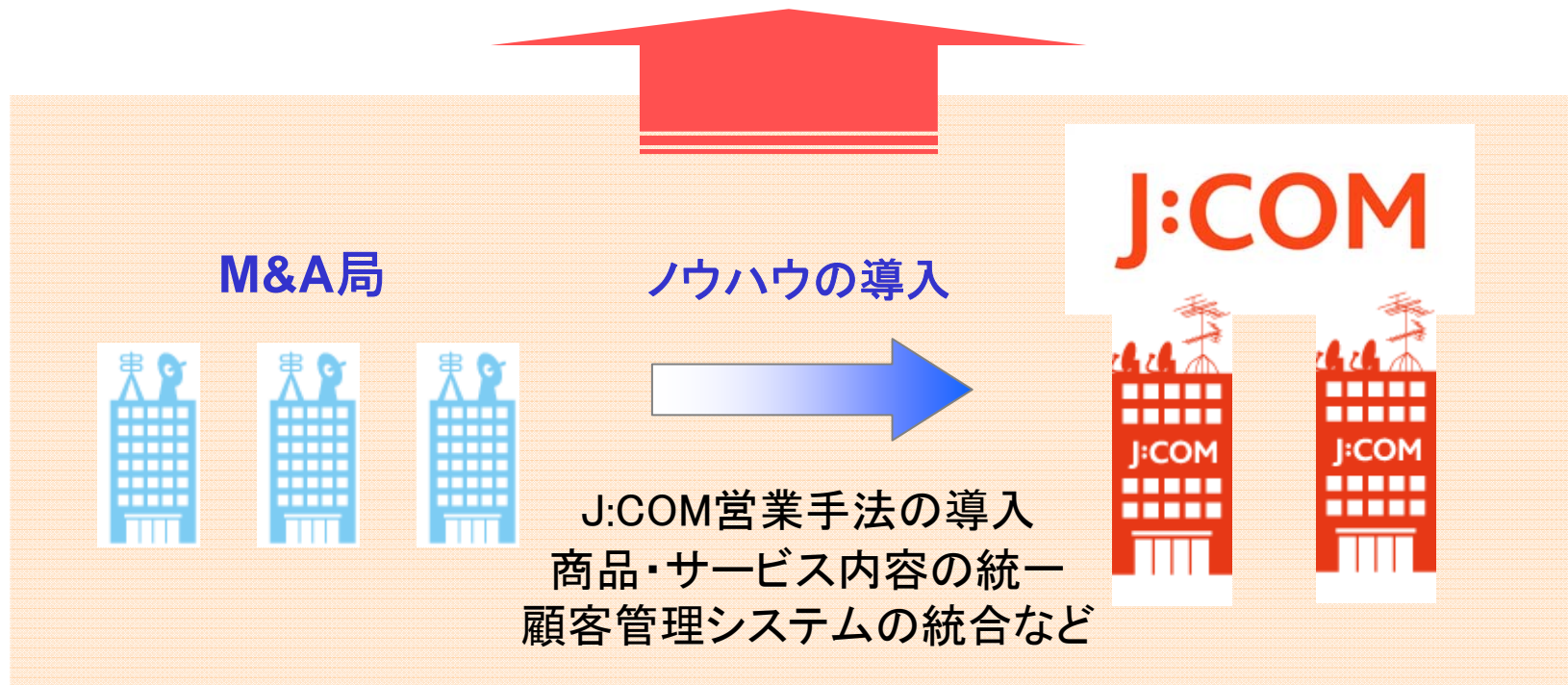
\*平均月次解約率=(当該期間における解約サービス数合計)÷(当該期間の加重平均RGU数)÷(当該月数)。メディアアッティ・グループ除く

- 2009年12月期：
- 重点施策及び連結業績予想

## 2009年12月期の重点施策①

### 買収局のJ:COM化

買収局の業績をJ:COM水準に向上し、  
連結業績の持続的成長を確実にする



## 2009年12月期の重点施策②

### デジタル総合対策プロジェクトの推進

テレビサービスの高度化

エリア内未接続共聴施設の有料顧客化

再送信世帯の有料顧客化

J:COM デジタル総合対策プロジェクト

デジタル100  
プロジェクト

共聴施設対策  
プロジェクト

## 2009年12月期の重点施策③

### テレビサービスの拡充

お客様満足度の向上、  
ARPUの増加、新規加入の増加

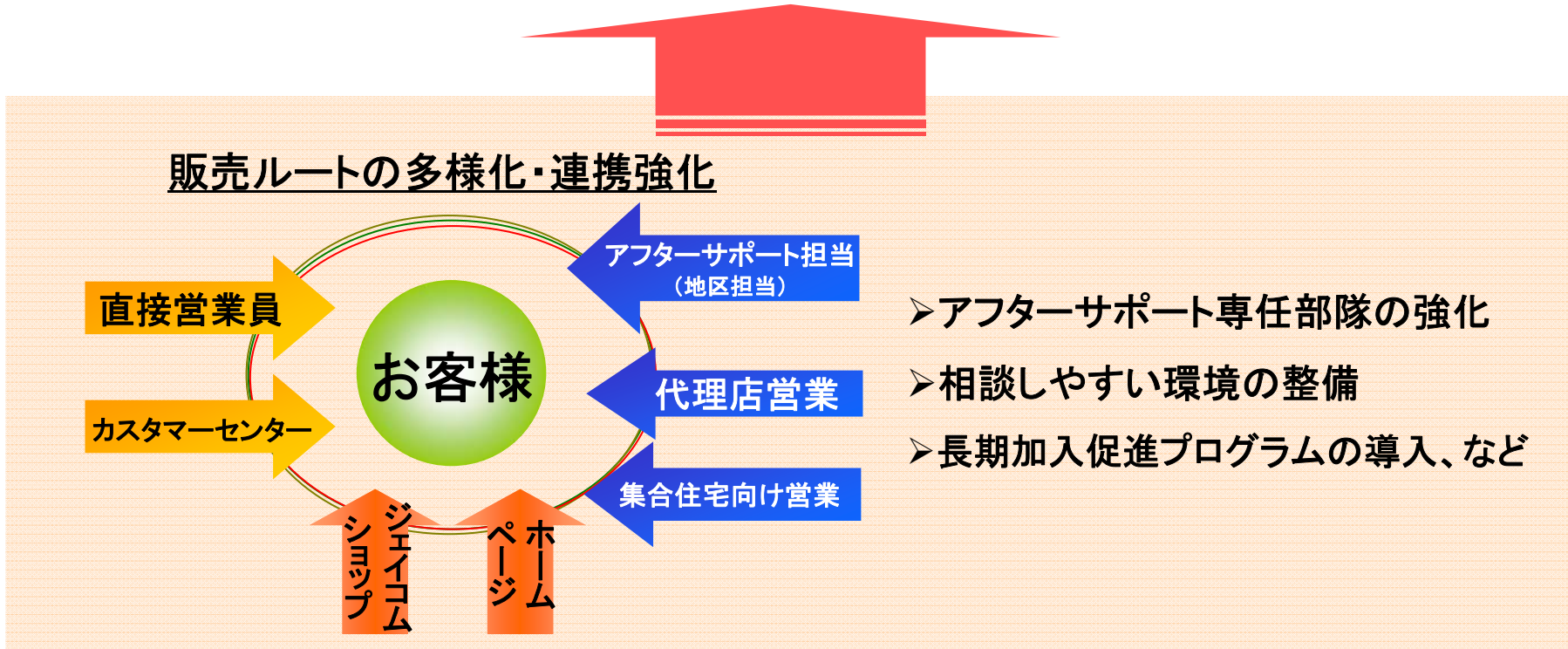
- ハイビジョンチャンネルの増強
- VODメニューの拡充
- HDR、HDRプラスの拡販



## 2009年12月期の重点施策④

### アフターフォロー体制の強化

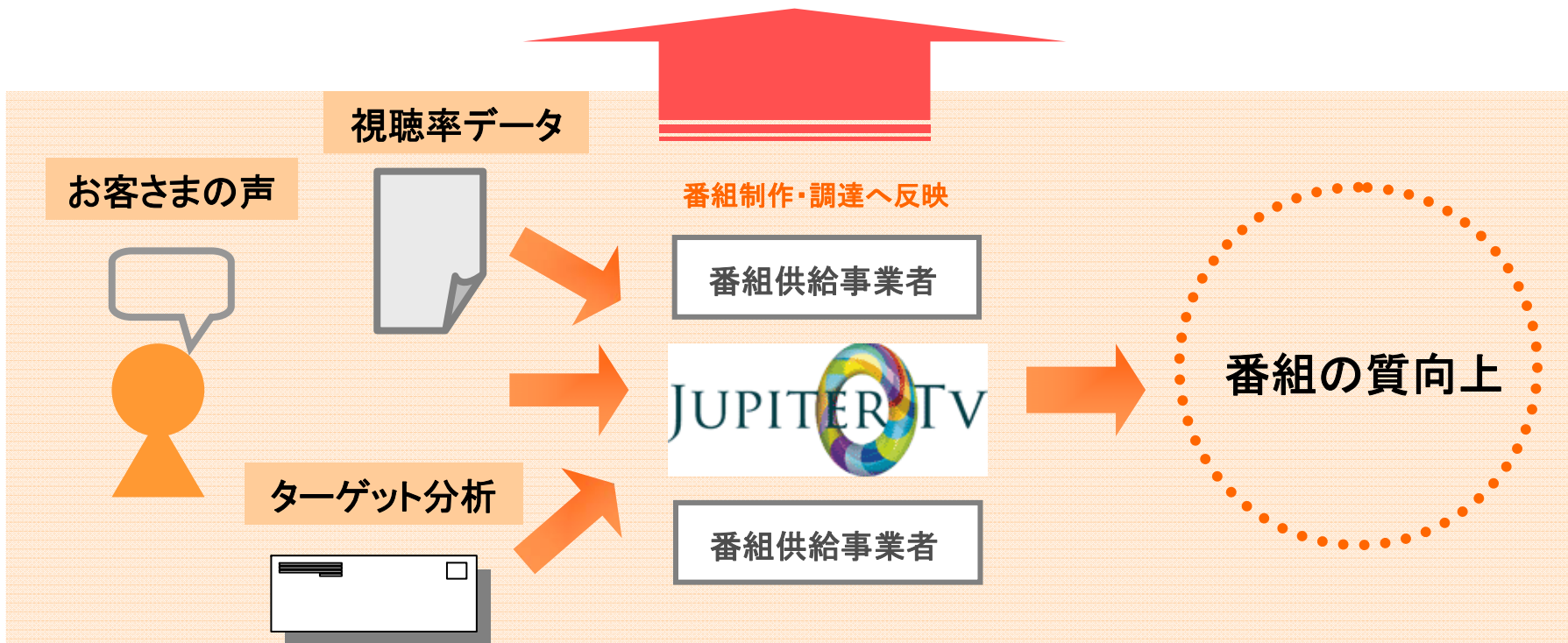
お客様満足度を向上し、  
解約防止、新規加入を促進



# 2009年12月期の重点施策⑤

## コンテンツの質の向上

### 有料多チャンネル放送サービス の世帯普及率を高める



## 2009年12月期 連結業績予想

	2008年12月期	2009年12月期 (予想)	前期比 増減率
営業収益	2,943億円	<b>3,300億円</b>	+12%
営業利益	537億円	<b>600億円</b>	+12%
税引前純利益	474億円	<b>520億円</b>	+10%
当期純利益	280億円	<b>290億円</b>	+4%
OCF*	1,228億円	<b>+14~16%</b>	-
OCFマージン	41.7%	-	-

\*OCF=(営業収益)-(番組・その他営業費用)-(販売費および一般管理費)+(株式報酬費用)

## 2009年12月期 配当予想金額

**年間配当金予想 : 980円 / 株**

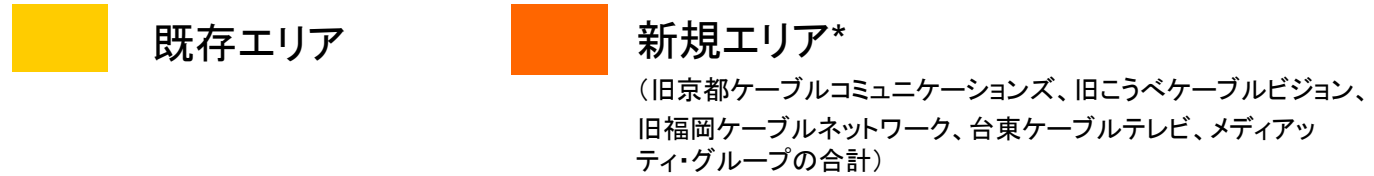
- 中間配当 490円 / 株 (基準日:2009年 6月30日)
- 期末配当 490円 / 株 (基準日:2009年12月31日)

(注)配当金総額は、中間期については2009年6月30日時点、期末については12月31日時点の配当対象株式数確定後、正式に決定予定。

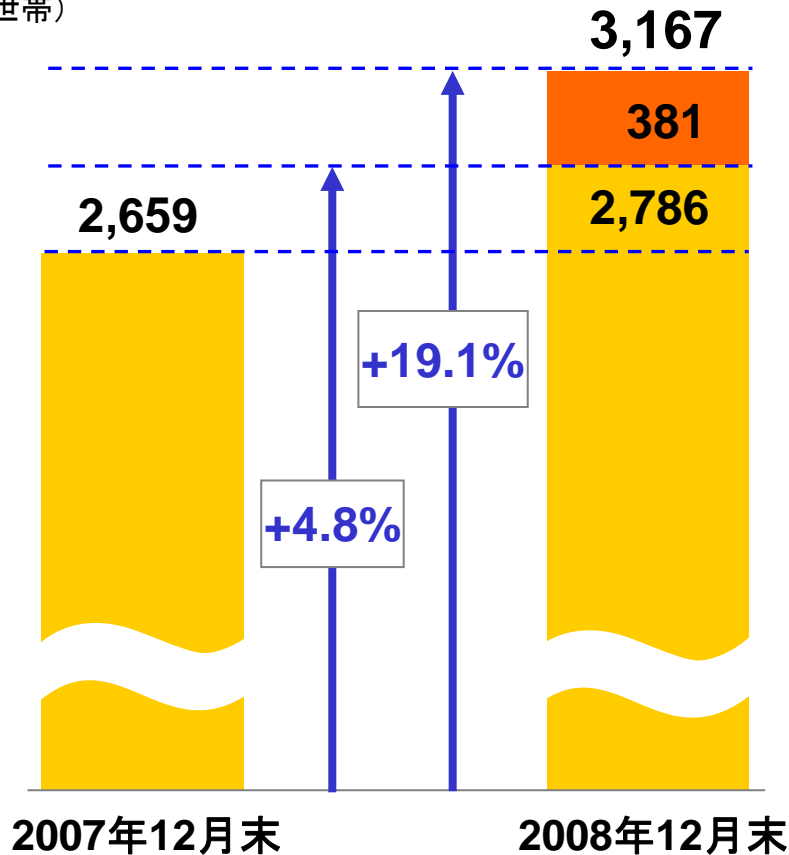
- オペレーション及び
- 財務状況の解説

# 新規エリア\*と既存エリアでの加入状況

## 総加入世帯数



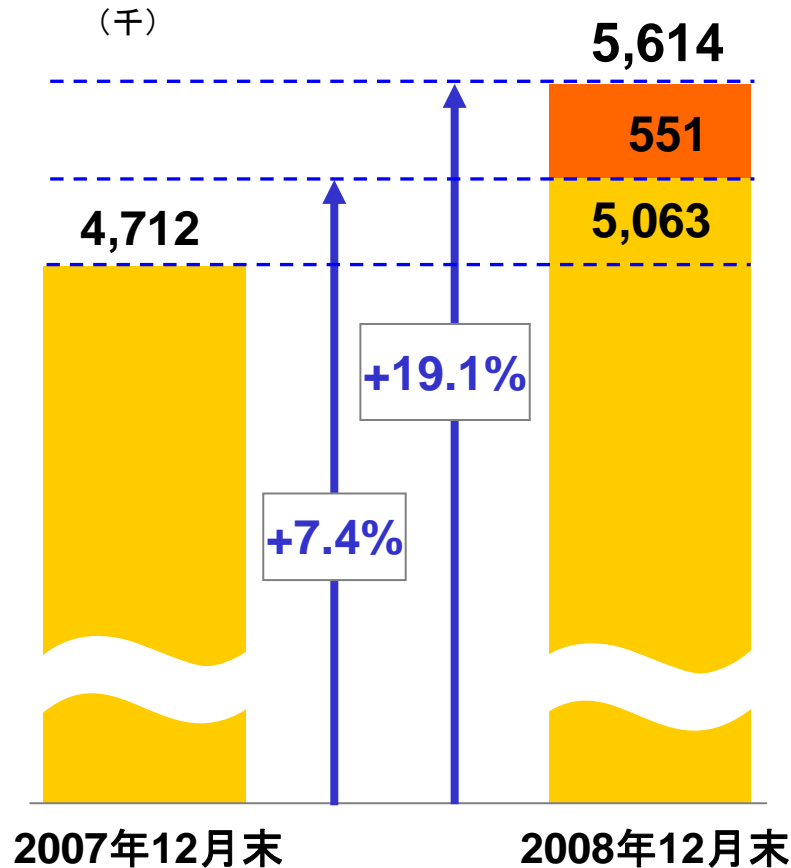
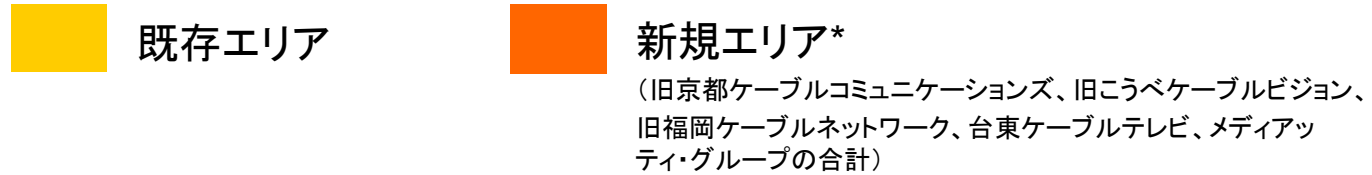
(千世帯)



\*新規エリアとは、前年同期末以降に連結対象となったケーブルテレビ会社・事業を指す。

# 新規エリア\*と既存エリアでの加入状況

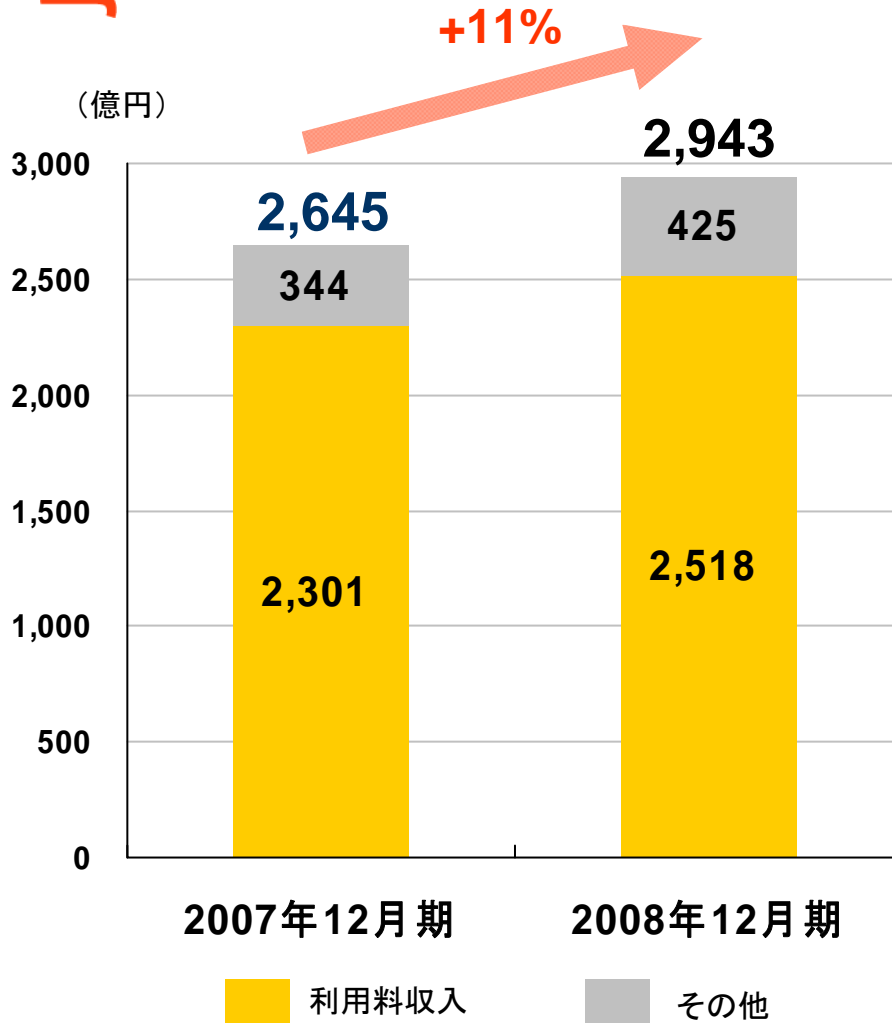
## RGU合計



\*新規エリアとは、前年同期末以降に連結対象となったケーブルテレビ会社・事業を指す。

# 営業収益

[米国会計基準]



## 補足説明

①利用料収入 2,518億円(+218億円、+9%)

[内訳]

- ケーブルテレビ 1,344億円(+114億円、+9%)
- 高速インターネット 735億円(+69億円、+10%)
- 固定電話 439億円(+35億円、+9%)

[増収の要因]

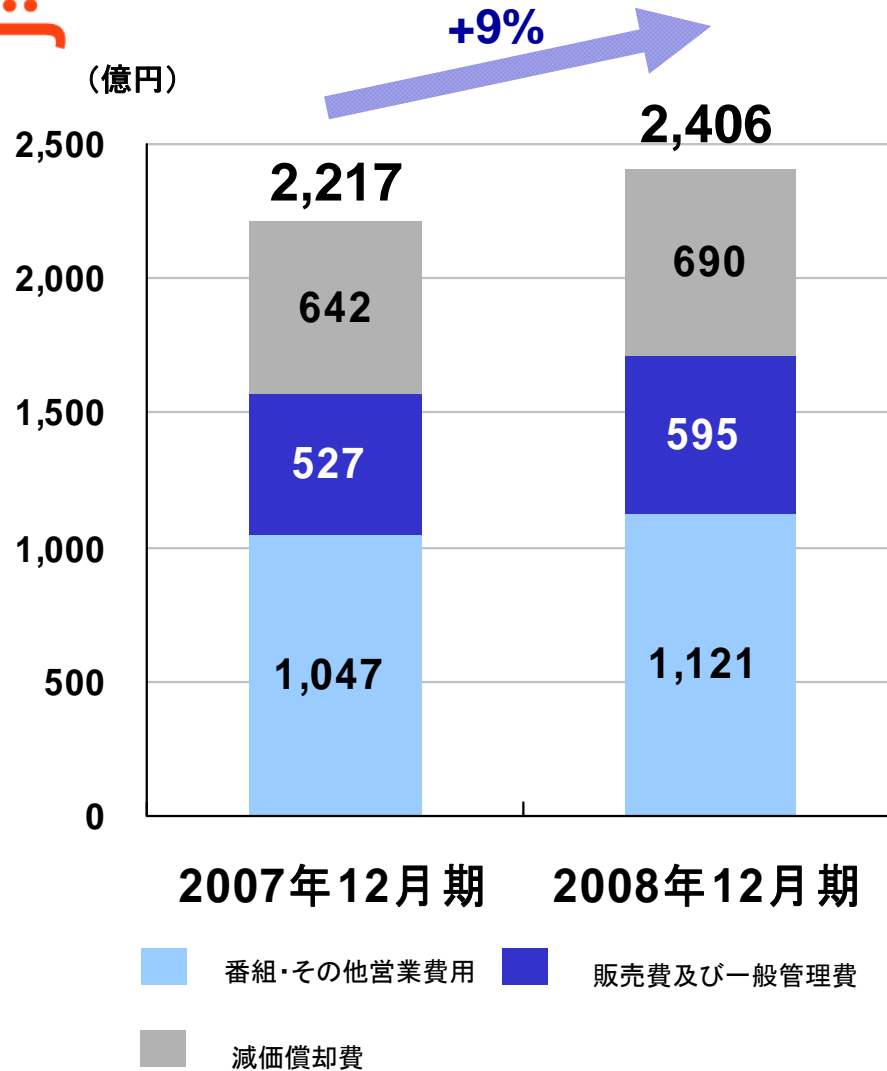
- 既存連結子会社の加入世帯数及びARPUの増加。
- デジタルサービス加入世帯数の増加。
- 連結子会社の増加。

②その他収入 425億円(+80億円、+23%)

- ジュピターTVとの合併。
- 連結子会社の増加。

# 営業費用

[米国会計基準]



## 補足説明

- ①番組・その他営業費用 (+7%)
  - 加入世帯増に伴う関連費用の増加。
  - 連結子会社の増加。
- ②販売費及び一般管理費 (+13%)
  - 連結子会社の増加。
- ③減価償却費 (+7%)
  - 連結子会社の増加。
  - 新規加入世帯に係る固定資産の増加。

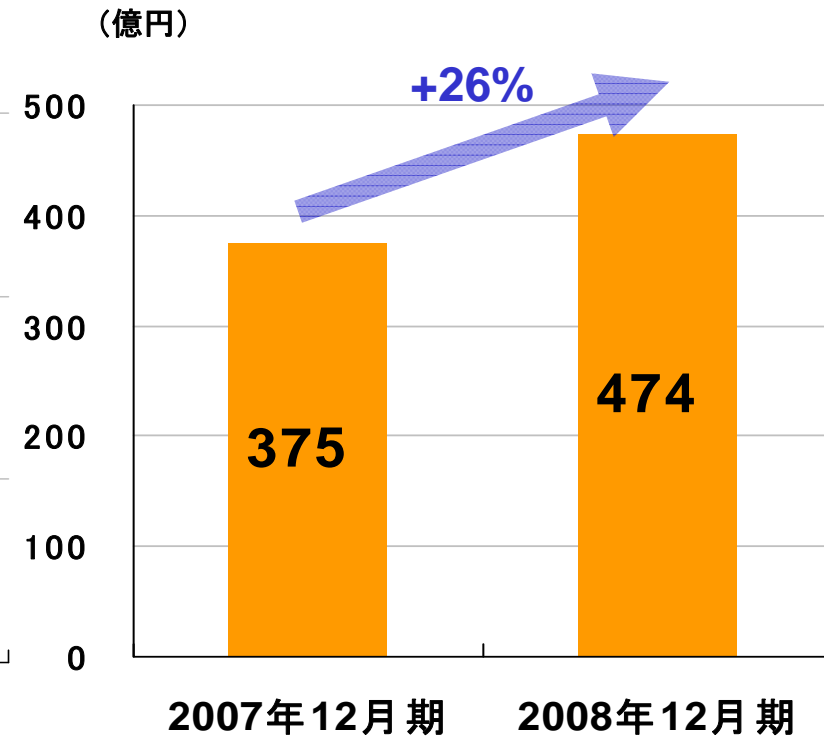
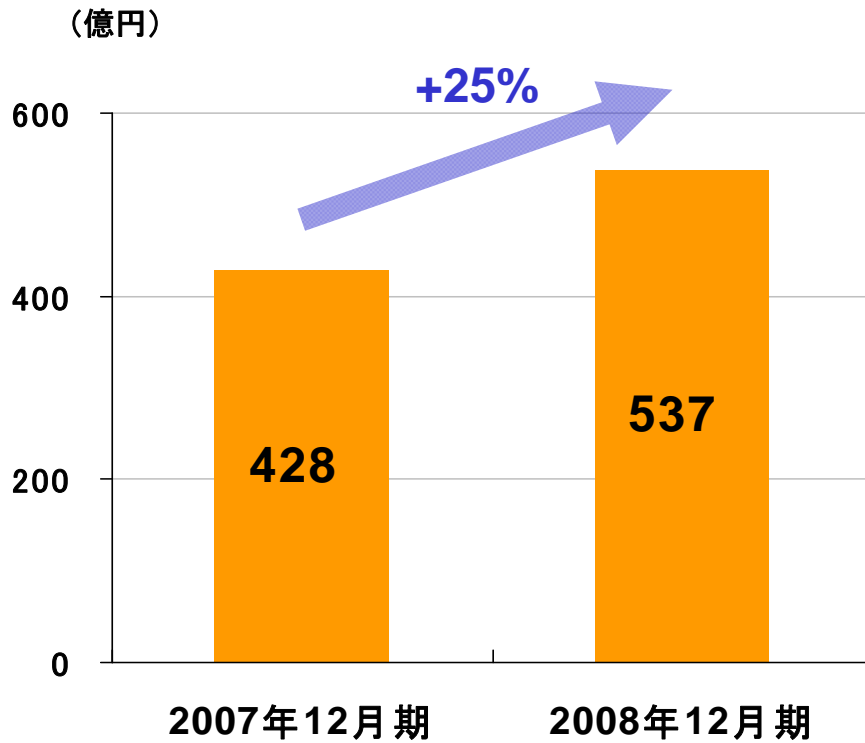
# 営業利益、税引前純利益

[米国会計基準]



## 営業利益

## 税引前純利益

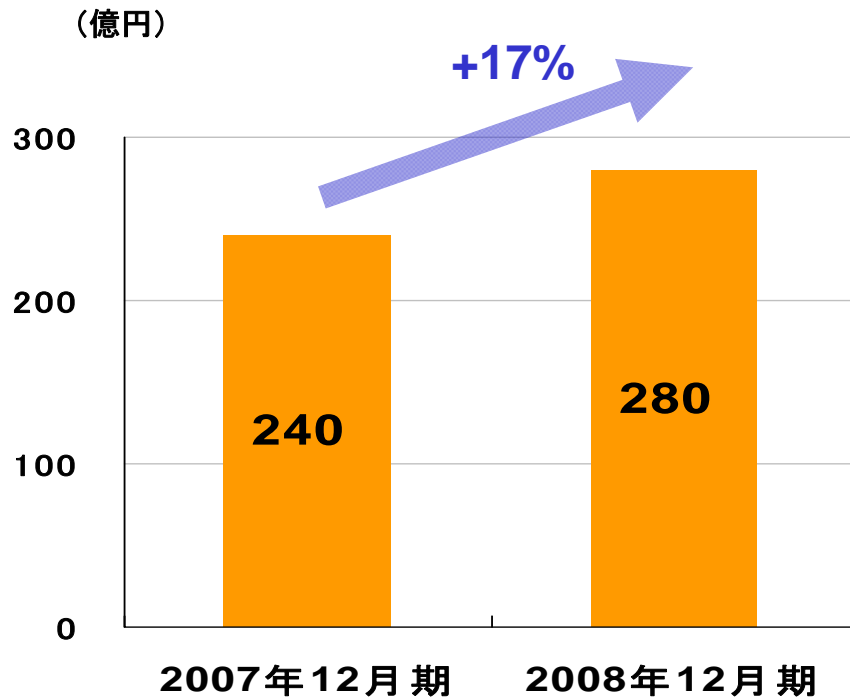


# 当期純利益、OCF\*

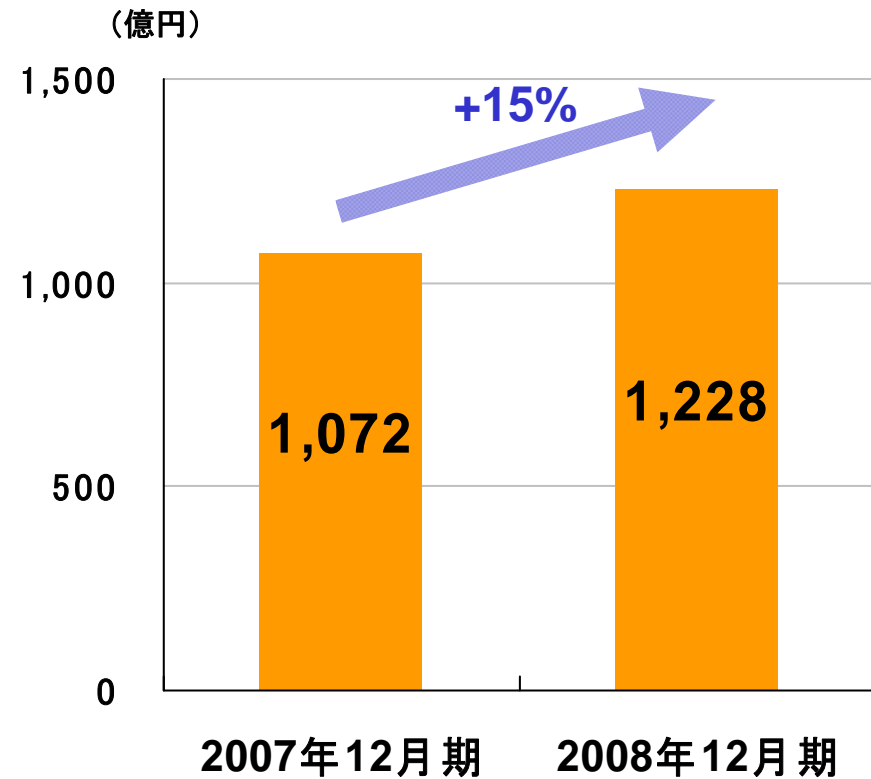
[米国会計基準]



## 当期純利益



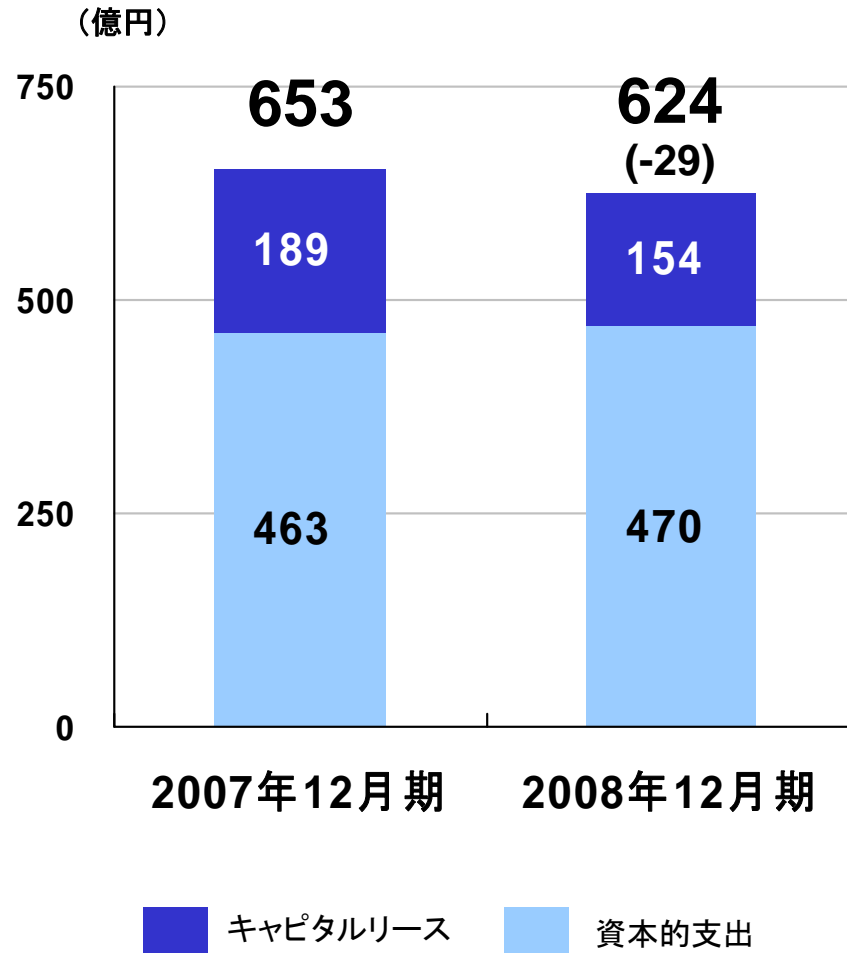
## OCF\*



\*OCF = (営業収益) - (番組・その他営業費用)  
 - (販売費および一般管理費) + (株式報酬費用)

## 設備投資

[米国会計基準]



## 補足説明

## ①資本的支出 +6億円

- 新規連結子会社の投資が加わったため。

## ②キャピタルリース -35億円

- 主として、デジタルサービス加入世帯の純増数の減少に伴い、STBが減少したため。

# 連結キャッシュ・フロー

[米国会計基準]

(億円)

	2007年12月期	2008年12月期
営業活動によるキャッシュフロー	952	1,007
投資活動によるキャッシュフロー	△527	△764
フリーキャッシュフロー*	299	383
財務活動によるキャッシュフロー	△401	△257

## 【実績の概要】

当期純利益280億円、減価償却690億円、等。

資本的支出△470億円、新規子会社の取得及び事業譲受に関連した支出△294億円、等。

営業活動によるキャッシュフロー(1,007億円)から、キャピタルリースを含む設備投資額(624億円)を控除した額。

借入金の元本減少(純額)△74億円及びキャピタルリース債務の元本支払△171億円、等。

\*フリーキャッシュフロー = (営業活動によるキャッシュフロー) - (資本的支出) - (キャピタルリース)

## 2009年12月期 連結業績予想

	2008年12月期	2009年12月期(予想)
営業収益	2,943億円	<b>3,300億円</b>
営業利益	537億円	<b>600億円</b>
税引前純利益	474億円	<b>520億円</b>
当期純利益	280億円	<b>290億円</b>
OCF*	1,228億円	<b>+14~16%</b>
OCFマージン	41.7%	-

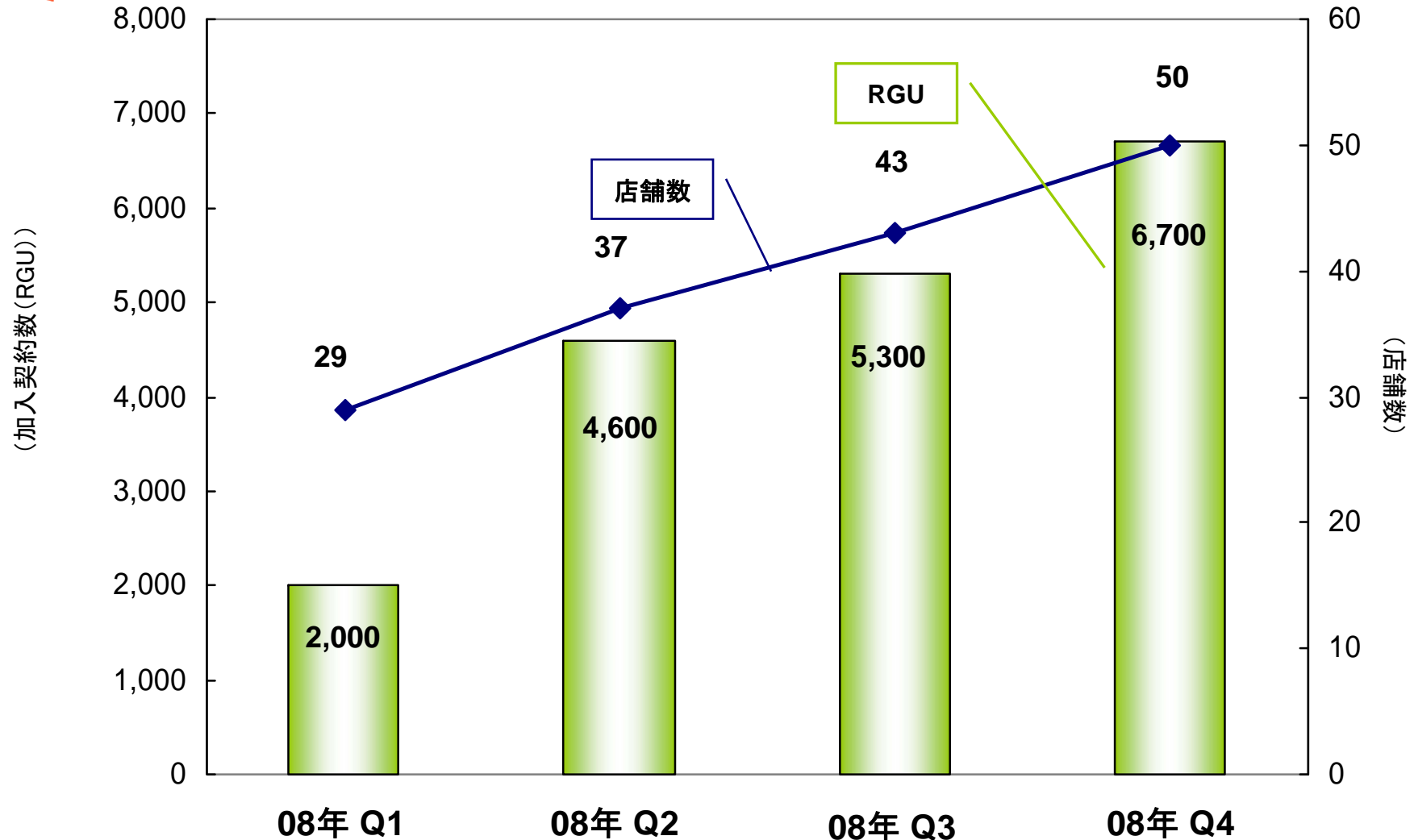
\*OCF=(営業収益)-(番組・その他営業費用)-(販売費および一般管理費)+(株式報酬費用)

# 参考資料 Appendix



# 販売ルートが多様化 ～ジェイコムショップ～

加入契約数(RGU、四半期別)及び店舗数



# 新規エリア及び既存エリア別の加入状況

(2008年12月末現在)

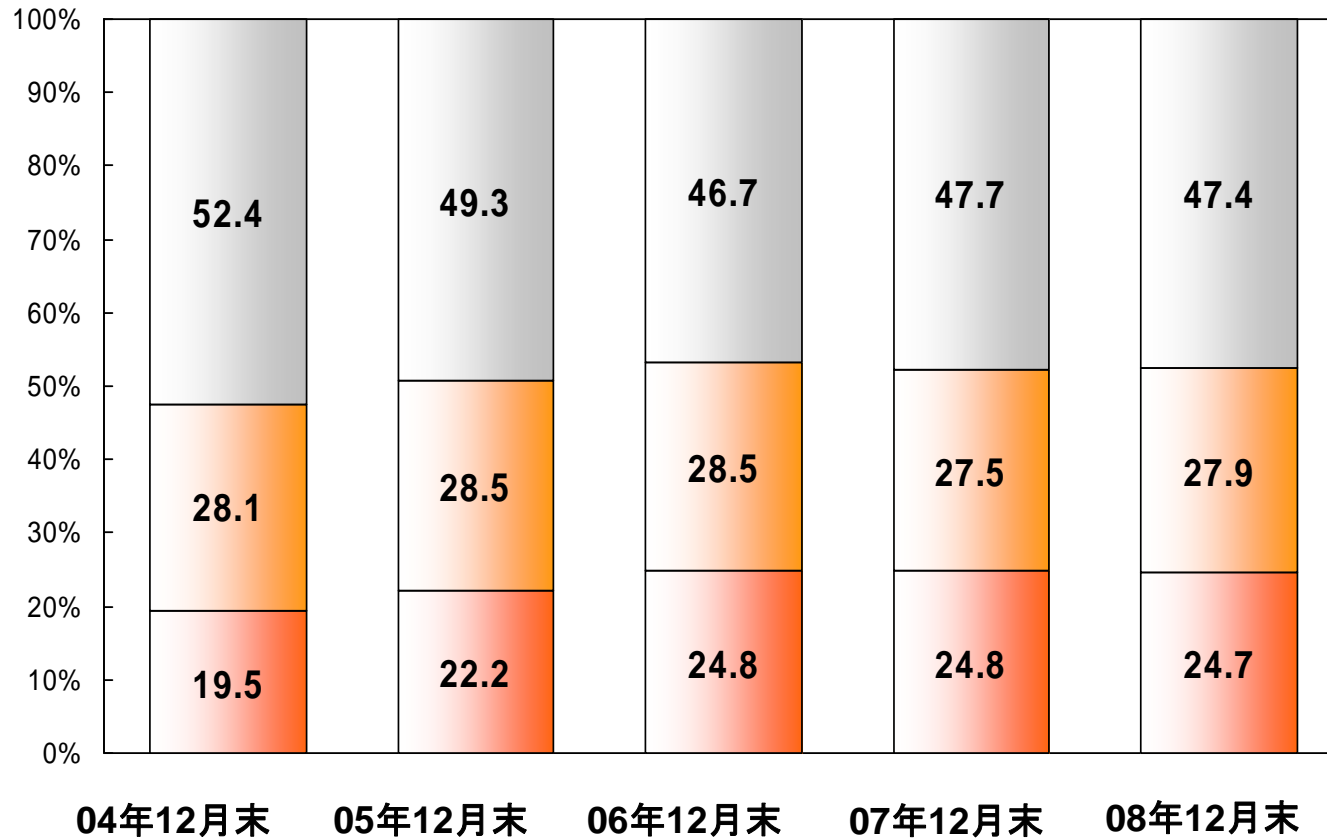
	新規エリア	既存エリア	連結合計
ホームパス世帯数*	2,238,600	10,017,600	12,241,500
総加入世帯数	380,500	2,786,900	3,167,400
RGU合計	551,300	5,062,300	5,613,600
ケーブルテレビ	309,800	2,247,200	2,557,000
高速インターネット接続	166,900	1,319,900	1,486,800
電話	74,600	1,495,200	1,569,800

\*メディアアッティグループとJ:COMグループのホームパス世帯数は一部重複しているため、両者の合算値は連結合計と一致しません。

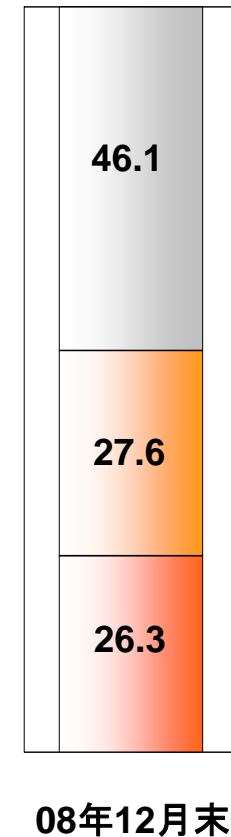
# バンドル化の推移

## 加入サービス数別の世帯構成比

■ 3 サービス加入世帯    ■ 2 サービス加入世帯    □ 1 サービス加入世帯

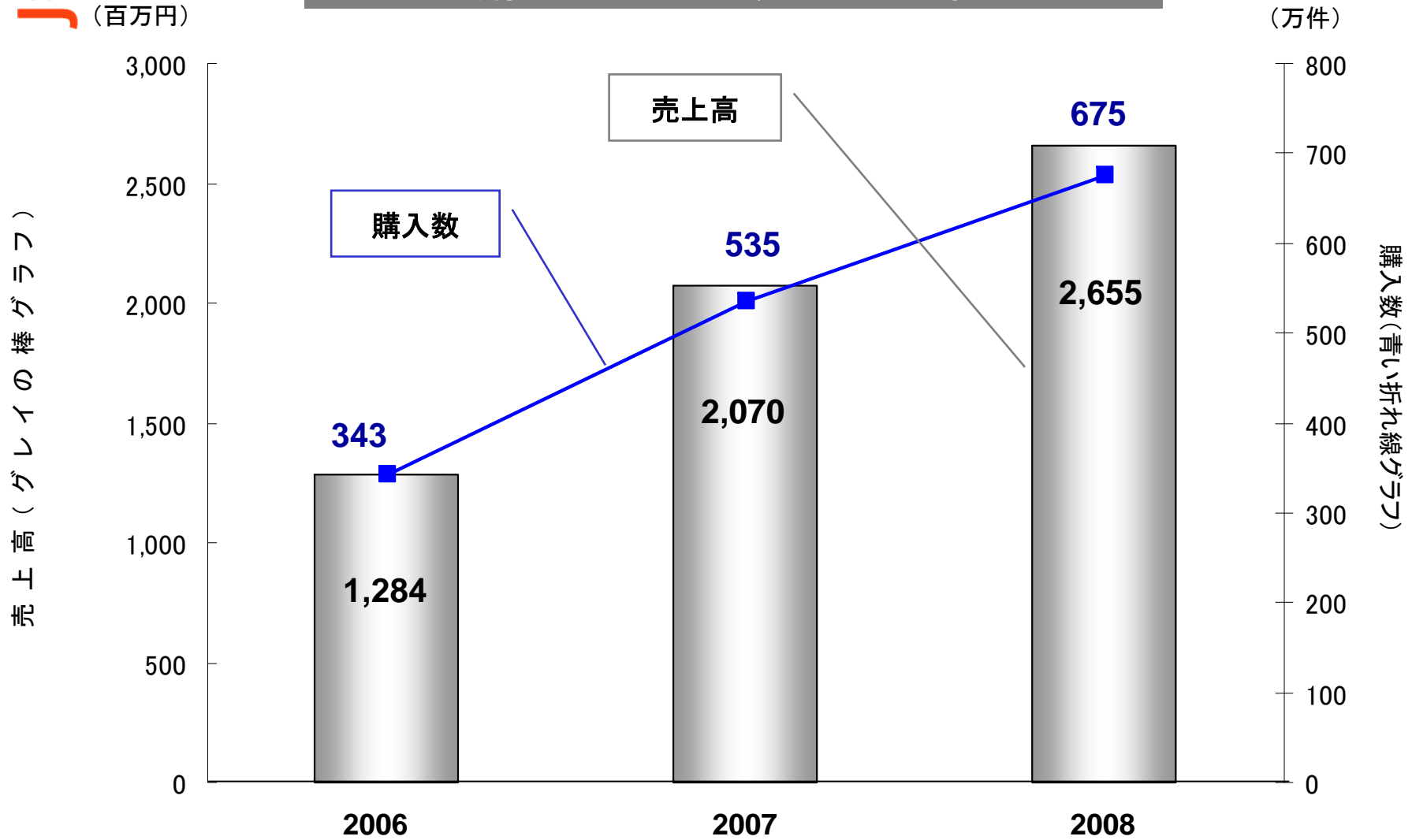


【参考値】  
メディアッティグループ  
除く連結会社計



# J:COM オン デマンド

## 購入コンテンツ数及び売上高





# チャンネル別 視聴可能世帯数

(2008年11月末現在)

チャンネル名/会社名	区分 出資比率	視聴可能 世帯数	チャンネル名/会社名	区分 出資比率	視聴可能 世帯数
------------	------------	-------------	------------	------------	-------------

## ベーシックチャンネル

	ムービープラス ジュピターエンタテインメント(株)	連結 100%	751万世帯 (742万世帯)		J SPORTS (株)ジエイ・スポーツ・プロダクション	持分法 33.4%*	760万世帯** (763万世帯)
	LaLa TV ジュピターエンタテインメント(株)		587万世帯 (572万世帯)		キッズステーション (株)キッズステーション	その他 15%	766万世帯 (751万世帯) *部分配信除く
	ゴルフネットワーク ジュピターゴルフネットワーク(株)	連結 89.41%	652万世帯 (639万世帯)		日本映画専門チャンネル 日本衛星映画放送(株)	その他 9.99%	557万世帯 (544万世帯)
	チャンネル銀河 チャンネル銀河(株)	連結 76%	237万世帯 (222万世帯)		時代劇専門チャンネル 日本衛星映画放送(株)		630万世帯 (617万世帯)
	ディスカバリーチャンネル ディスカバリー・ジャパン(株)	持分法 50%	655万世帯 (647万世帯)		日経CNBC (株)日経シー・エヌ・ビー・シー	その他 9.75%	710万世帯 (712万世帯)
	アニマルプラネット アニマル・プラネット・ジャパン(株)	持分法 33.3%	506万世帯 (490万世帯)	<b>オプションチャンネル</b>			
	AXN (株)AXNジャパン	持分法 35%	580万世帯 (560万世帯)		アニメシアター-X (AT-X) (株)エー・ティー・エックス	その他 12.28%	10万世帯 (10万世帯)

出所:各社

( )内は2008年8月末現在の視聴可能世帯数

\* 100%子会社(有)ジュピタースポーツを通じて出資。

\*\* J sports PlusはJ.COMではオプションチャンネル。